

第5章 国有林野論

I 国有林野論の研究動向

1. 1970年代初頭まで

(1) 森林の国家的所有について

本章は国有林の戦後過程に関する研究を中心に取り上げるが、国有林は歴史的な存在であり、戦前段階とくにその成立過程を無視するわけにはいかない。国有林は森林の国有化問題でもあるため、成立過程の検証は森林国有の歴史的意義を考察することにもなる。国有林成立過程の特徴を総合すると、山崎慎吾（1950年¹⁾）、船越昭治（1957年²⁾）、岡村明達（1957年³⁾）、森田学（1961年⁴⁾）、飯田繁（1969年⁵⁾）、鷺尾良司（1972年⁶⁾）らは、①前の時代（封建時代）の所有構造を引き継いだ、②後進国の経済基盤として必要であった、③所有権の不明確な土地（未開の土地）を国有化した、④時の政府（明治政府）が治安対策等として利用する（士族授産など）ために囲い込んだ、⑤天皇制を強化するための財産とした、⑥資本を育成するための土地・原料の供給基地となった、⑦地代を安くするための国有化だった、などの諸点を指摘している。なお、言うまでもなく、世界各地に存在する国有林はそれぞれの社会における歴史的産物として形成されたものであり、包括できるような一般的理論は生まれていない。

(2) 国有林の政治経済的機能

戦後、国有林をめぐる大きな論点は、民主主義日本を形成するために国有林をどうするべきか、という点にあった。つまり、戦前の政治体制としての絶対主義的性格と経済構造としての寄生地主的性格あるいは地主経営的性格（ユンカー的経営）が残されているか否かが問われることになった。

政治的側面である絶対主義は、天皇制が日本国憲法によって象徴として規定され、御料林が国有林化されたこと等により解消されたものと認識された。他方、経済構造については、林野解放、牧野解放が不十分であったため林業の生産過程

のなかにも寄生地主的傾向が存在するという指摘や、国有林自体が地主経営的性格を持っていたとする見解などが表明された。前者の寄生地主的傾向に関する指摘は大内力（1953年⁷⁾）、近藤康男（1956年⁸⁾）など農業経済研究者に多かったが、結局、①寄生地主制は農地解放で基本的に解決した、②林業には寄生地主的関係がもともと存在しなかった、等の理由で寄生地主論は後退した。後者の地主経営的側面については森巖夫（1955年⁹⁾）、飯田繁（1974年¹⁰⁾、1975年¹¹⁾）、菊間満（1980年¹²⁾）らが、東北地方に多く分布していた共用林野等に着目し、育林労働力が封建制下のヨーロッパの農奴に類似しているとして、義務の出役を考察した。また、藤本武（1951年¹³⁾）、宇野弘蔵（1954年¹⁴⁾）、奥地正（1968年¹⁵⁾）らは、伐出労働組織の組頭制度における半封建的ないし前近代性格を議論した。だが、これらの半封建的側面は、高度経済成長を契機とする労働市場の変化、労働組織の改編、労働運動の高揚などを通じて、1970年ごろまでにほとんど消え去った。

（3） 国有林経営の拡大

日本の林業構造を、地主的大経営と農民的経営が対峙した構造として認識する研究が少なくなかった。また、有永明人・石井寛（1970年¹⁶⁾）はわが国における地主経営の中心に国有林を位置づけた。さらに岡村（1957年¹⁷⁾）は、民有林の大所有森林を国有化し、高地代（立木価格）を解消して林業資本の発展を図るべきだと主張した。

このような社会変革の問題を離れても、日本林業における国有林の役割は重要な論点であった。例えば、①国有林による木材需給の調節機能論、②林業の近代化、雇用の長期化を推進する担い手論、③山村社会近代化の担い手論などである。また、④森林国有化を実現すれば絶対地代分だけ木材価格を安くできるという見解もあった。こうした期待を持ちつつ、1960年代の増伐が推進された。国有林からの木材供給や国有林労働の雇用が増え、山村は一時的に活況を呈したが、長くは続かなかった。また、この過程で小沢今朝芳（1956年¹⁸⁾）、嶺一三（1956年¹⁹⁾）、鷲尾良司（1957年²⁰⁾）らは、土地生産力に依拠した施業計画をつくるか、需要に併せた増伐計画をつくるかで、いわゆる森林経営学論争を展開した。

林政統一から1970年代初頭までの国有林は、一斉皆伐・人工林造成を軸とする林業技術、経営案（経営区、事業区、施業単位など）、会計制度等を整備した（槇重博（1957年²¹⁾）、近藤一己（1970年²²⁾）、秋山智英（1960年²³⁾）。この時期は高度経済成長期にあたり、国際化、木材貿易の自由化が進められ、木材価格の上昇はおさえられた。同時に労働市場は広がり、国民所得は向上し、林業労働者の賃金も上昇した。その結果、国有林経営は木材価格の頭打ちとコストの上昇に挟撃され、次第に困難な局面を迎えるようになった。1973年には狂乱物価に支えられ、一時的に国有林経営の収入は増大するが、コスト高の傾向はさらに拡大し、また奥地林道開設に伴う自然破壊などが国民に批判されるようになった。

2. 1970年代初頭から1980年代終盤の研究動向

(1) 国有林経営の近代化、合理化とその矛盾

1950年代終盤以降に展開した国有林経営の近代化、合理化と、それがもたらす諸矛盾を明らかにした研究は、むしろ1970年代に入ってから数多く見られるようになった。有永・石井（1970年²⁴⁾）、鷺尾（1972年²⁵⁾、1978年²⁶⁾）、全林野労働組合（1976年²⁷⁾）、有永（1977年²⁸⁾）、飯田（1978年²⁹⁾）らの研究がそれに当たる。これらの研究は国有林経営の近代化について、国有林がその労働組織を含む経営組織全体をみずからの手で改変していく側面と、労働運動の民主化要求によって変革の契機が発生する側面の両面があると指摘している。また特に有永、鷺尾らは国有林の基本性格について、戦前来の地主経営資本主義化の展開コースが戦後は国家独占資本主義に組み込まれ、紙パルプ資本を中心とする大資本の増伐要求に屈してきたと強調する。その結果、生産過程に機械が導入されて生産合理化が進展したものの、貴重な天然林資源が大量に伐採されて森林の豊度が著しく低下し、また白ろう病に代表される労働災害が多発して、結局、国有林経営の近代化、合理化は自然破壊と労働力破壊に帰結したと述べる。有永、鷺尾らの主張は、当時の自然破壊に関する議論、のちの森林環境問題に関する国民的議論に、林業経済研究の分野から先鞭をつけたものといえる。

(2) 減量経営への転換と請負問題，地元問題

1972年の林政審答申は「よりよい直用，よりよい請負」を提唱して，1966年の「2確認」（直営直用原則，雇用安定）を事実上，反故にした。さらに1973年に国有林は「国有林野における新たな森林施業について」を定めて，1950年代後半から約15年間，続いた増伐路線を減量経営の方向に転換させた。この方針転換の原因は何よりも天然林資源の枯渇に直面したことであるが，折しも発生したオイルショックと重なり，また次第に深まる外材支配体制の影響もあって，この時以降，国有林は次第に経営の危機に陥っていく。

国有林にとって減量経営とは直営直用を縮小することである。そのため，請負事業体の役割が重要になるが，請負事業体は必ずしも近代化していない。その生産性は停滞している。そこで国有林は，請負事業体の階層分解を図って事業体を淘汰し，優秀な事業体にのみ事業を発注する目的で1978年に請負事業体の登録制度を実施した。その直後，鈴木喬（1982年³⁰⁾，1983年³¹⁾），地域農林業研究会（1982年³²⁾）などが請負事業体の研究を行い，それまでバールに包まれていた請負事業体の実態を明らかにした。各事業体の歴史的由来と存在形態はさまざまであり，かつ非近代的な諸関係を内包している事業体が多いが，国有林地帯では林業の有力な担い手である。地域農林業研究会は，請負事業体が近代化していくことを前提にしつつ，当時，政策上の重要課題とされていた地域林業論に関連して，請負事業体を地域林業の担い手に位置づけるべきであると提唱した。

また国有林の地元地域では，1970年代初頭までに住民の生活様式や生産形態がすっかり変化したため，伝統的な地元施設制度（共用林制度，分収林制度，慣行特売，貸付け使用など）をめぐり地元の国有林離れ，国有林の地元離れが進行した。そこで国有林は，地元問題に新たな視点を加えることが要求されるに至った。その実態と問題点，今後の展望などを指摘したのが森（1980年³³⁾，1980年³⁴⁾），鈴木（1985年³⁵⁾）らの研究である。これらの研究は，経済情勢の変化のなかで地元施設の性格が大きく変化してきている事実を指摘して，国有林に新しい情勢への対応を促すと同時に，他方，国有林の森林管理における地元住民の役割は今後とも重要であると述べている。

(3) 国有林経営の危機とその理論化

国有林野事業特別会計は1976年に初めて財政投融资資金から借入れを行い、その後、どろ沼の財政悪循環に陥っていく。1978年に成立した国有林野事業改善特別措置法に基づいて同年に改善計画が発足した。この計画は1984年(第2次)、1987年(第3次)、1991年(第4次)と改定される。

1980年代に入ると、このような国有林経営の構造的危機を正面から取り上げた研究が多くなった。赤羽(1983年³⁶⁾)、有永(1984年³⁷⁾、1986年³⁸⁾)、野口(1986年³⁹⁾)、半田良一(1986年⁴⁰⁾)、小関隆祺(1987年⁴¹⁾)、大内(1987年⁴²⁾)、依光良三(1987年⁴³⁾)、安藤嘉友(1987年⁴⁴⁾)らの諸研究がそれである。いずれの研究も国有林が構造的赤字に陥った原因や赤字の本質を指摘するとともに、国有国营の意義と今後の方向性を述べている。

これらのなかで2、3の研究は、国有国营を前提にして国有林経営の民主化を求めているが、有永は、単に民主化を要求するだけでは国有林経営は変革されないと主張する。すなわち、国有林は戦前来の官僚中央統制が戦後、国家独占資本主義のなかに組み込まれ、国家独占資本主義の支配とそのもとでの中央統制が構造的に貫徹している。しかし国有林の森林については各地の自然状況、社会状況に適した資源管理が行われなければならない、そのためには国有林経営の分権化においてほかにない。各地で地域住民の意思が十分に反映された分権化が基礎になり、それに基づいて国有林経営の民主化が目指されなければならない、とする。有永のこの主張は国有林の自治体移管(地方移管)ではなく、国有国营における分権化論である。

3. 1990年代以降の研究動向

(1) 改善計画路線の新局面－第4次改善計画段階(1991年以降)

改善計画のあいつぐ改定にもかかわらず、その最大目標である「収支均衡の回復」は達成されなかった。それどころか、累積債務は雪だるま式に膨れあがり、国有林の経営悪化は深刻な様相を呈していった。こうした状況のなかで、1991年に森林法と改善特別措置法の一部改正および改善計画の改定(第4次)が行われ

た。その特徴は直営直用事業からの撤退、全面的な請負依存とそのための流域管理システムの導入、累積債務を経常的事業部門と区別し、累積債務対策として林野・土地・土石等の処分拡大を図る、などである。

この動きに対して最も旺盛な批判と問題提起を行なったのは野口（1990年⁴⁵⁾、1991年⁴⁶⁾、1993年⁴⁷⁾、1996年⁴⁸⁾）、有永（1991年⁴⁹⁾、1994年⁵⁰⁾）、笠原義人（1995年⁵¹⁾）である。いずれも改善計画路線は既に破綻しており、同路線は国有林の果たすべき公共性・公益性の切捨てであると批判し、分権化に基づく国有林経営の再編（有永）、民主的転換に向けての抜本的な対策（野口）などを提唱した。また、飯田（1992年⁵²⁾）、黒木三郎ら（1993年⁵³⁾）、笠原（1996年⁵⁴⁾）らは国有林再建論を、植村武司（1994年⁵⁵⁾）は国有林（林野庁）無用論をあいっついで発表した。

これらの著作は、研究者のみならず一般市民をも対象として書かれたものが多く、国有林問題を国民的課題として位置づけ、広範な国民的論議を呼び起こそうとしたものである。これらの研究が提起した国有林の方向性は、笠原（1995年⁵⁶⁾）の整理によれば、①国有林解体論、②改善計画路線、③直営直用を基本とする抜本的改革の3種類に大別される。また塩谷弘康（1993年⁵⁷⁾、1993年⁵⁸⁾）は国有林経営の法制度について優れた分析を行い、土地所有権の絶対性と行政権の優越性のうえに官僚による国有林の私物化が行われ、その結果として国有林経営における国民的公共性が実現していないのである、とした。

他方、改善計画の影響を直接、受けている地元山村、請負事業体、労働者などに関する研究は1980年代に比べて少なくなったが、それでも、東北の国有林山村を取り上げた安食和宏（1992年⁵⁹⁾）、西日本の国有林山村を対象にした橋本玲子（1993年⁶⁰⁾）、山形県小国町における農民的国有林野利用の歴史と現状を考察した井上靖彦（1994年⁶¹⁾）、木曽谷の流域管理システムを実態調査した鳥澤園子ら（1995年⁶²⁾）の研究を挙げることが出来る。また経営危機の深化とともに国有林で重要な位置づけが与えられるようになった森林レクリエーション事業については、村瀬房之助（1990年⁶³⁾）、大浦由美（1992年⁶⁴⁾、1993年⁶⁵⁾、1995年⁶⁶⁾）らがその現状と問題点を実証的に明らかにした。

(2) 国有林野事業の破綻宣告から抜本的改革へ

国有林野事業特別会計の累積債務は1994年度末でついに3兆円の大台を突破した。もはや国有林当局も経営破綻を認めざるを得ず、1996年には会計検査院から事実上の経営破綻宣告を受けた。こうした段階を迎え、「国有林のあり方も含めて、議論を深め、提言をしていくことは研究者としての社会的使命ではないか」（永田編集長）との認識のもと、1997年に『林業経済』誌上で特集が組まれ、計27編の論文が掲載された。

各論者の主張は当然にも多岐にわたるが、野口（1997年⁶⁷⁾）によれば①国による一元管理と②多元（分割）管理に分かれる。前者を代表する論者は鷺尾（1997年⁶⁸⁾）、野口（1997年⁶⁹⁾）、笠原（1997年⁷⁰⁾）らであるが、特に野口（1997年⁷¹⁾）は、地方分権の受皿が未熟、森林の有する多面的諸機能を分断すべきではない、日本林業担い手の基幹部分は国が責任を持つべき、などの点から①を強く主張した。後者はさらに1）他省庁移管論、2）自治体移管論、3）民営化論に区分できるが、全面的な分割・民営化論については、「林業の外部条件を改善する積極的方策がなければ民営化は処方箋に値しない」という半田（1997年⁷²⁾）の見解に代表されるように、ほぼ一様に否定的である。飯田（1997年⁷³⁾）は、中央集権制を排して各地で市民の監視制度（オンブズマン制度）を設立することを提唱した。

また、1997年林業経済学会春季大会シンポジウムのテーマとして国有林問題が取りあげられた。このシンポジウムで有永（1997年⁷⁴⁾）は自身の理論を踏まえて国有国営の意義を検証し、国有林の公共性発揮と民主化を提唱する笠原、野口らの一元管理論とは、国有林経営の改革方向について戦略的な隔たりを見せることとなった。また塩谷（1997年⁷⁵⁾）は、基本的に自己の理論を踏襲しつつ、国有林経営をめぐる国家的公共性と国民的公共性の対抗があり、国有林は国家的公共性の追求に偏重してきたと主張した。

(3) 抜本的改革以降の研究動向

国有林経営の破綻は1998年の国有林改革関連2法に行き着いた。この法律に基づく改革方向に対しては野口（1999年⁷⁶⁾）、有永（2000年⁷⁷⁾）がそれぞれの立場

から批判を行い、山岸清隆（2001年⁷⁸⁾）も批判の論陣に参加した。

その後、抜本的改革によって一段落ついたかの如く、国有林問題の論稿数は大幅に減少している。そのなかでは、流域管理システム、国有林利用（スキー場）、国有林の公有化などを論じた鈴木（2001年⁷⁹⁾）、国有林地帯の素材生産業を扱った久武陽子（1997年⁸⁰⁾）、旧来的な地元集団の現段階と国有林野の森林レクリエーション利用との関連を考察した大浦（1997年⁸¹⁾）、国有林管理に関するローカルコモンズの展望を述べた奥田裕規ら（1999年⁸²⁾）の研究が注目される。また、大田伊久雄（1997年⁸³⁾）もアメリカの事例と比較しつつ、国有林のレクリエーション利用を全国的な視野で総括的に研究している。

4. 国有林研究の意義と今後の方向性

戦後に本格化した国有林に関する研究は、国有林の成立過程と戦前期の歴史経過を明らかにしつつ、林政統一後の国有林に関するそのときどきの現実課題を分析対象にしてきた。そうした研究史は、戦後、かなり目まぐるしく変化した国有林の重要な問題に常に科学的照明をあてて実践的課題の方向性を導き出すとともに、同時に森林の国有、国営の意義を理論的に深化せしめる役割を果たしてきた。このような研究の全経過において、わがくに国有林の性格と役割が常に検証されてきたのである。したがって国有林問題の全構造が科学的分析の対象たり得るのはいままでのないことで、いままでの全研究史が事実をもってそれを証明している。鈴木尚夫⁸⁴⁾は、国家的所有の本質は国家権力の性格の問題に帰着するもので、経済学的分析の対象ではないとする立場を強調したが、そのような理解が支配的だったら国有林研究は国家権力の性格をめぐる概念論争にとどまり、いままでの過程で生み出された詳細で、優れた研究の数々はあり得なかったに違いない。

すでに述べたとおり、1998年の国有林改革のあと国有林研究は大幅に減少している。林政統一と特別会計制度を機軸にして発足した戦後の国有林は、同時にわが国の経済過程に翻弄され続けてきたが、その帰結が同年の抜本改革であるだけに、同年に向かって研究が数量ともに集中し、その山場を過ぎるや格段に少なく

なったのは自然の流れである。しかし注意深く観察すると、すでに1990年代に入るところから国有林研究に多様化の傾向があらわれていた。例えば、森林レクリエーションの観点から国有林の対応を評価しようとする研究がそれである。この研究が1960年代、1970年代にもなかったわけではないが、1990年代以降は国有林に関する有力な研究分野の地位に上昇した。また、国有林にとっての地元問題をもう一度、現代的観点に立って検証しようという研究も多様化の一角を占める。

今後はこのような、いわば新しい傾向の課題設定を含みつつ、国民的課題として定着した環境保全に国有林がどのように貢献していくのか、その意義と可能性を探る研究が求められていると思われる。国有林がわがくに最大の森林所有体、森林管理体である限り、国有林と国有林研究の重要性は今後ともかわらないであろう。

【注および参考文献】

- 1) 山崎慎吾「日本林業論」『潮流講座 経済学全集 第三部 日本資本主義の現状分析』潮流社、1950年、1～104頁
- 2) 船越昭治「成立期国有林の歴史的意義」『林業経済』No.100、1957年、11～23頁
- 3) 岡村明達「林業資本主義化の諸問題（上）－最近の林業近代化論批判－」『林業経済』No.104、1957年、3～9頁、同「林業資本主義化の諸問題（中）－最近の林業近代化論批判－」『林業経済』No.105、1957年、8～16頁、同「林業資本主義化の諸問題（下）－最近の林業近代化論批判－」『林業経済』No.106、1957年、25～33頁
- 4) 森田学「国有林の成立発展過程に関する一考察」『林業経済研究 平田憲夫先生古稀記念論文集』、1961年、30～62頁
- 5) 飯田繁「成立期国有林に関する一考察－作業費経営を中心とした試論－」、『林業経済』No.244、1969年、13～26頁
- 6) 鷲尾良司「戦後国有林野営の展開過程」塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村問題』御茶の水書房、1972年、237～268頁
- 7) 大内力「山林所有の問題点」『林業経済』No.89、1956年、4～7及び34頁
- 8) 近藤康男「林野的土地所有と日本農業」『経済評論』1956年10月号、12～21頁
- 9) 森巖夫「国有林の原木特売制度と部落秩序－福島県双葉郡川内村－」近藤康男編『むらの構造』東京大学出版会、1955年、136～154頁
- 10) 飯田繁「造林請負事業体に関する調査研究－部落組合近代化の動向－」『林業経営

研究所報告’ 73－ 7』林野庁，1974年

- 11) 飯田繁「国有林における造林請負事業体と地元関係について」『林業経営研究所報告’ 75－ 5』林野庁，1975年
- 12) 菊岡満「国有林野の地元利用と育林労働組織の展開構造－委託林制度の史的分析－」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol. 37（2），1980年，479～608頁
- 13) 林野庁『林業労働賃金に関する研究報告（国有林直営生産事業における）』，1951年
- 14) 宇野弘蔵監修（東京大学社会科学研究所編）『林業経営と林業労働』農林統計協会，1954年
- 15) 奥地正「林業労働組織に関する研究（Ⅰ）」『林業経営研究所研究報告’ 67－ 1』林野庁，1968年
- 16) 有永明人・石井寛「国有林経営をめぐる二つの道」『農林統計調査』，1970年12月，8～24頁
- 17) 前掲3)
- 18) 小沢今朝芳「森林計画と国有林経営計画の展望－森林経理学を乗り越えて新しい境地を開拓しよう－」『林業技術』No. 174，1956年，6～11頁
- 19) 嶺一三「森林経理学は無用となったか－小沢今朝芳氏に対すると答と質問－」『林業技術』No. 177，1956年，4～7頁
- 20) 鷺尾良司『「森林経理学は無用となったか」論争について』『林業経済』No. 104，1957年，36～42頁
- 21) 横重博「国有林野会計の発展」『林業経済』No. 10，1957年，7～12頁
- 22) 近藤一己『国有林会計の軌跡』日本林業調査会，1970年
- 23) 秋山智英『国有林経営史論』日本林業調査会，1960年
- 24) 前掲16)
- 25) 前掲6)
- 26) 鷺尾良司「国有林野事業の『合理化』政策の展開」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会，1978年，205～237頁
- 27) 全林野労働組合編『この痛みを知れ－白ろう患者の訴え－』土曜美術社，1976年
- 28) 有永明人「70年代国有林経営の動向－その直営事業を中心に－」『林業経済研究会会報』No. 91，1977年，44～58頁
- 29) 飯田繁「国有林野事業の現状と問題点」『林業経済研究』No. 94，1978年，1～10頁
- 30) 鈴木喬「造林事業体の展開と構造－国有林に係わる造林請負事業体を中心に－」『林業経済研究』No. 101，1982年，63～69頁

- 31) 鈴木喬「国有林と請負事業体」林政総合調査研究所『林政総研レポート』No.23, 1983年
- 32) 地域農林業研究会編『地域林業と国有林－林業事業体の展開と論理－』日本林業調査会, 1982年
- 33) 森巖夫「国有林と地元社会」森巖夫『「山」の政治と経済』清文社, 1980年, 261～286頁
- 34) 森巖夫「地域社会と国有林」日本林政ジャーナリストの会『国民にとって国有林とは何か』清文社, 1980年, 103～134頁
- 35) 鈴木喬「国有林野と地域経済－地元施設制度－」林政総合調査研究所『林政総研レポート』No.29, 1985年
- 36) 赤羽武「経営危機下の国有林」鷲尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 87～108頁
- 37) 有永明人「地域林業政策と山村・国有林問題」, 『林業経済』No.428, 1984年, 1～6頁
- 38) 有永明人「戦後・国有林経営の展開と労働力編成」『林業経済研究』No.110, 1986年, 16～31頁
- 39) 野口俊邦「国有林経営『改革』の現段階」『林業経済研究』No.110, 1986年, 32～40頁
- 40) 半田良一「国有林の『公共性』をめぐって」『林業経済研究』No.110, 1986年, 48～49頁
- 41) 小関隆祺「国有林野事業の経営目的」・「国有林野事業改善の問題点」・「日本経済調査協議会報告と国有林野事業」小関隆祺『林政学研究』北海道大学図書刊行会, 1987年, 48～84頁
- 42) 大内力「国有林の意義と国有林政策のあり方」『林業経済』No.462, 1987年, 1～8頁
- 43) 依光良三「財政危機下の国有林と森林問題」『林業経済』No.462, 1987年, 20～28頁
- 44) 安藤嘉友「国有林野事業の新動向と地域林業」船越昭治編著『地方林政と林業財政』農林統計協会, 1987年, 54～79頁
- 45) 野口俊邦「地球環境の破壊と森林・林業問題」『季刊 科学と思想』No.76, 新日本出版社, 1990年, 180～206頁
- 46) 野口俊邦「国有林野事業『民営化』の新局面」『林業経済研究』No.120, 1991年, 18

～27頁

- 47) 野口俊邦「国有林野事業経営『合理化』の展開過程」黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年, 90～107頁
- 48) 野口俊邦「戦後国有林野事業の展開と環境問題」『林業経済研究』No.129, 1996年, 9～14頁
- 49) 有永明人「森林国有の現段階的意義－林政審答申批判－」『林業経済』No.512, 1991年, 6～17頁
- 50) 有永明人「森林国有と社会的所有」『林業経済研究』No.125, 1994年, 96～101頁
- 51) 笠原義人「わが国戦後国有林政策の帰結と21世紀の課題」『林業経済研究』No.127, 1995年, 23～32頁
- 52) 飯田繁『国有林の過去・現在・未来－木材生産から環境問題へ－』筑波書房, 1992年
- 53) 黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年
- 54) 笠原義人編『よみがえれ国有林』リベルタ出版, 1996年
- 55) 植村武司『林野庁解体』日本経済評論社, 1994年
- 56) 前掲51)
- 57) 塩谷弘康「国有林野法制度の歴史的展開」黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年, 46～67頁
- 58) 塩谷弘康「国有林野法制度の現代的課題」黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年, 68～89頁
- 59) 安食和宏「国有林野事業の展開と地元山村の変容－東北地方の事例－」『林業経済研究』No.121, 1992年, 74～79頁
- 60) 橋本玲子「国有林と地元農山村」黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年, 207～225頁
- 61) 井上靖彦「地域森林資源の利用に関する研究－国有林地帯における農民的林野利用の展開を中心として－」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.51(2), 1994年, 167～242頁
- 62) 鳥澤園子・植木達人「木曽谷流域における流域管理システムの現状と課題」『林業経済研究』No.129, 1996年, 129～134頁
- 63) 村瀬房之助「国有林における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済』No.506, 1990年, 15～21頁
- 64) 大浦由美「国有林野におけるレクリエーション事業の展開」『林業経済』No.529, 1992

- 年, 19～32頁
- 65) 大浦由美「御岳国有林における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済研究』No.123, 1993年, 130～134頁
- 66) 大浦由美「国有林野使用料算定方式の変更に關する一考察」『林業経済研究』No.127, 1995年, 83～88頁
- 67) 野口俊邦『森と人と環境』新日本出版社, 1997年
- 68) 鷺尾良司「国有林野の売払いについて」『林業経済』No.582, 1997年, 12～15頁
- 69) 野口俊邦「解体の岐路に立つ国有林」『林業経済』No.583, 1997年, 21～23頁
- 70) 笠原義人「国有林改革のゆくえ—真の改革を求める提言の前提—」『林業経済』No.582, 1997年, 23～25頁
- 71) 前掲68)
- 72) 半田良一「国有林経営の存在理由」『林業経済』No.582, 1997年, 5～8頁
- 73) 飯田繁「国有林改革への要望」『林業経済』No.582, 1997年, 25～28頁
- 74) 有永明人「森林国有と国有林問題—社会的規制と林野の所有と管理—」『林業経済研究』Vol.43 (1), 1997年, 3～14頁
- 75) 塩谷弘康「国有林野の『公共性』と法制度上の課題」『林業経済研究』, 1997年, 23～30頁
- 76) 野口俊邦「森林国有の意義と日本の国有林問題」深尾清造編『流域林業の到達点と展開方向』九州大学出版会, 1999年, 239～255頁
- 77) 有永明人「国土管理と森林管理—九〇年代林政の迷走と帰結—」『林業経済』No.624, 2000年, 13～17頁
- 78) 山岸清隆『森林環境の経済学』新日本出版社, 2001年
- 79) 鈴木喬「山村問題と森林管理の今日的諸相」『林業経済研究』2001年, 11～18頁
- 80) 久武陽子「国有林地帯の素材生産業者—青森県下北地域を事例として—」『林業経済』No.590, 1997年, 25～30頁
- 81) 大浦由美「国有林野地元利用の今日的状況—新潟県六日町営林署管内N共用林野組合を事例として—」『林業経済研究』, 1997年, 25～30頁
- 82) 奥田祐規・井上真・久保山裕史・立花敏・安村直樹・山本伸幸・横田康裕「地元住民による国有林利用の過去・現在・未来—岩手県遠野市山村部を例として—」『林業経済』No.611, 1999年, 27～34頁
- 83) 大田伊久雄「国有林におけるレクリエーション事業の日米比較研究」『生物資源経済研究』No.3, 京都大学農学研究科, 1997年, 29～58頁

84) 鈴木尚夫『林業經濟論序説』東京大学出版会，1971年，12頁

Ⅱ 国有林野論関連文献

1. 国有林関係労働組合協議会調査部編『国有林の実態』農民の友社、1949年
2. 山崎慎吾「日本林業論」『潮流講座 経済学全集 第三部 日本資本主義の現状分析』潮流社、1950年、1～104頁
3. 林野庁『林業実態調査報告書（国有林労働の実態）』林野庁、1950年
4. 林野庁『（委託調査）林業労働賃金に関する研究報告（国有林直営生産事業における）』1951年
5. 林野庁『稼働及び林業状況 国有林労働者に関する統計的調査』1951年
6. 林野庁『山村農家と林業労働－秋田県能代営林署管内－』1951年
7. 林野庁『（委託調査）国有林野地元利用状況調査（31カ所）』林野庁、1952年
8. 宇野弘蔵監修（東京大学社会科学研究所編）『林業経営と林業労働』農林統計協会、1954年
9. 森巖夫「国有林の原木特売制度と部落秩序－福島県双葉郡川内村－」近藤康男編『むらの構造』東京大学出版会、1955年、136～154頁
10. 岡村明達「山林政策の展開と入会地整理過程」古島敏雄編『日本林野制度の研究』東京大学出版会、1955年、37～122頁
11. 田中申一「国有林に対する若干の疑問」『グリーンエージ』、1955年7月、16～17頁
12. 甲斐原一朗「国有林批判の混乱」『グリーンエージ』、1955年9月、9～11頁
13. 野村勇「日本林政の課題と国有林の意義」『林業技術』No.160、1955年、16～26頁
14. 小松禎三「我が国国有林の本質を論ず」『林業技術』No.161、1955年、20～29頁
15. 小沢今朝芳「森林計画と国有林経営計画の展望－森林経営学を乗り越えて新しい境地を開拓しよう－」『林業技術』No.174、1956年、6～11頁
16. 嶺一三「森林経営学は無用となったか？－小沢今朝芳氏に対する答と質問－」『林業技術』No.177、1956年、4～7頁
17. 小沢今朝芳「森林経営学と国有林経営計画－嶺教授にお答えする－」『林業技術』No.178、1956年、2～8頁
18. 大内力「山林所有の問題点」『林業経済』No.89、1956年、4～7及び34頁
19. 近藤康男「林野的土地所有と日本農業」『経済評論』、1956年10月、12～21頁
20. 小沢今朝芳「国有林経営計画論を繞って－嶺教授にお答えする－（上）」森林計画研究会『会報』No.43、1957年、1～6頁、同「国有林経営計画論を繞って－嶺教授にお答えする－（下）」森林計画研究会『会報』No.44、1957年、8～12頁

21. 萩野敏雄「林業『経営』上からみた国有林の直営生産事業—その意義と合理化—」 森林計画研究会『会報』No. 50, 1957年, 1～5頁
22. 嶺一三「森林経理学の任務—再び小沢氏に答える—」『林業技術』No. 180, 1957年, 1～7頁
23. 山科健二「『森林経理学の在り方』に関する2, 3の問題」『林業技術』No. 183, 1957年, 6～7頁
24. 小沢今朝芳「新しい国有林経営計画をめぐる問題—若干の疑義に就いて—」『林業技術』No. 186, 1957年, 1～6頁
25. 船越昭治「成立期国有林の歴史的意義」『林業経済』No. 100, 1957年, 11～23頁
26. 横重博「国有林野会計の発展」『林業経済』No. 101, 1957年, 7～12頁
27. 渡辺録郎「国有林経営合理化の焦点」『林業経済』No. 102, 1957年, 35～37頁
28. 黒田迪夫「国有林経営合理化案について」『林業経済』No. 104, 1957年, 32～35頁
29. 鷲尾良司「『森林経理学は無用となったか』論争について」『林業経済』No. 104, 1957年, 36～41頁
30. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題（上）—最近の林業近代化論批判—」『林業経済』No. 104, 1957年, 3～9頁, 同「林業資本主義化の諸問題（中）—最近の林業近代化論批判—」『林業経済』No. 105, 1957年, 8～16頁, 同「林業資本主義化の諸問題（下）—最近の林業近代化論批判—」『林業経済』No. 106, 1957年, 25～33頁
31. 全林野労働組合『山に働く人々—国有林の実態をえぐる—』全林野労働組合中央本部, 1958年
32. 岡和夫「立木蓄積経理の一私案」『林業経済』No. 116, 1958年, 23～32頁
33. 石黒富美男「蓄積経理に関する最近の諸問題」『林業経済』No. 122, 1958年, 12～19及び11頁
34. 吉田正男「森林経理学のために」『林業技術』No. 209, 1959年, 20～24頁
35. 田中祐一「森林経理の理念」『林業技術』No. 214, 1959年, 6～12頁
36. 宇佐見広吉「国有薪炭林の存在意義」『林業経済』No. 124, 1959年, 40～47頁
37. 鈴木圭磨「国有林の現行地元施設の基本的な問題点」『林業経済』No. 131, 1959年, 20～24頁
38. 全林野労働組合『山に働く人々—合理化と闘う国有林労働者—』全林野労働組合中央本部, 1959年
39. 船越昭治『日本林業発展史』地球出版, 1960年
40. 林業発達史調査会編『日本林業発達史 上巻』林野庁, 1960年

41. 秋山智英『国有林経営史論』日本林業調査会, 1960年
42. 横重博『国有林特別会計制度の変遷』日本林業調査会, 1960年
43. 工藤志朗「国有林における林業技術上の問題点」『林業経済』No.136, 1960年, 12~17頁
44. 小沢今朝芳「林業経営と林業技術—国有林を中心として—」『林業経済』No.136, 1960年, 3~11頁
45. 村松保男「国有林経営計画に関する研究」『林業経済』No.142, 1960年, 1~15頁
46. 佐野宏哉「国有林経営合理化の新局面」『林業経済』No.153, 1961年, 1~9頁
47. 森田学「国有林の成立発展過程に関する一考察」『林業経済研究 平田憲夫先生古稀記念論文集』日本林業技術協会, 1961年, 30~62頁
48. 島俊雄『明治時代における造林事業の実行形態』林野共済会, 1961年
49. 篠原輝男「国有林における大衆のためのレクリエーション施設と観光事業」『林野時報』, 1961年12月, 2~15頁
50. 小山信二「国有林野事業に於ける林業労働力の給源構造とその背景」『林業経済』No.165, 1962年, 12~27頁
51. 田口昭雄「国有林労働者の就業構造および給源についての一分析—秋田県北秋田郡花矢町の場合—」『林業経済』No.165, 1962年, 28~40頁
52. 岡村明達「国有林経営の問題点」『林業経済研究会会報』No.58, 1962年, 16~20頁
53. 原田文夫「国有林における観光開発の問題点(上)」長野営林局『長野林友』, 1962年7月, 10~17頁, 同「国有林における観光開発の問題点(下)」長野営林局『長野林友』, 1962年8月, 9~15頁
54. 田中茂「国有林造林技術の展開とその考察」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.22(1), 1962年, 253~272頁
55. 船越昭治「国有林解放運動の展望とその問題点—とくに東北における問題—」『林業経済』No.180, 1963年, 1~6頁
56. 岡和夫「国有林の公共性」『山林』No.950, 1963年, 2~7頁
57. 船越昭治「国有林地元政策の問題点」『山林』No.956, 1964年, 18~23頁
58. 中村孝三「国有林野入会の史的素描(Ⅰ)—その法社会学的考察—」『林業経済』No.186, 1964年, 1~13頁, 同「国有林野入会の史的素描(Ⅱ)—その法社会学的考察—」『林業経済』No.187, 1964年, 26~35頁, 同「国有林野入会の史的素描(Ⅲ)—その法社会学的考察—」『林業経済』No.190, 1964年, 12~28頁, 同「国有林野入会の史的素描(完)—その法社会学的考察—」『林業経済』No.192, 1964年, 29~35頁

59. 日本林業調査会編『国有林の役割りと経営』日本林業調査会, 1965年
60. 大崎六郎「国有林公社化へもつ疑問」森林計画研究会『会報』No.131, 1966年, 6～10頁
61. 小沢今朝芳「国有林経営史上よりみた経営計画の問題ードイツ国有林との比較においてー」『林業経済』No.217, 1966年, 16～20及び25頁
62. 奥地正「林業労働組織に関する研究 (I)」『林業経営研究所研究報告' 67-1』林野庁, 1968年
63. 飯田繁「成立期国有林に関する一考察ー作業費経営を中心とした試論ー」『林業経済』No.244, 1969年, 13～26頁
64. 全林野労働組合編『樹海からの告発《林業黒書》』全林野労働組合, 1970年
65. 藤村重任『日本国有林の形成過程 第一巻』水利科学研究所, 1970年
66. 近藤一己『国有林会計の軌跡』日本林業調査会, 1970年
67. 有永明人・石井寛「国有林経営をめぐる二つの道」『農林統計調査』, 1970年12月, 18～24頁
68. 鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年
69. 鷲尾良司「戦後国有林野経営の展開過程」塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村経済』御茶の水書房, 1972年, 237～268頁
70. 照井靖男「国有林野事業と森林レクリエーションに関する覚え書」『林業経済』No.290, 1972年, 23～26頁
71. 宮本常一『宮本常一著作集 14 山村と国有林』未来社, 1973年
72. 飯田繁「造林請負事業体に関する調査研究ー部落組合近代化の動向ー」『林業経営研究所報告' 73-7』林野庁, 1974年
73. 奥地正「戦後日本資本主義と林業・山村問題の展開構造」『立命館経済学』Vol.22 (5・6), 1974年, 139～167頁
74. 奥地正「国有林における労働組織の形成と展開 (一)ー東北・秋田国有林を中心にー」『立命館経済学』Vol.23 (4), 1974年, 447～490頁, 同「国有林における労働組織の形成と展開 (二)ー東北・秋田国有林を中心にー」『立命館経済学』Vol.23 (5・6), 1975年, 810～845頁, 同「国有林における労働組織の形成と展開 (三)ー東北・秋田国有林を中心にー」『立命館経済学』Vol.27 (4), 1978年, 676～720頁, 同「国有林における労働組織の形成と展開 (四)ー東北・秋田国有林を中心にー」『立命館経済学』Vol.27 (6), 1979年, 1004～1038頁
75. 飯田繁「国有林における造林請負事業体と地元関係について」『林業経営研究所報

告' 75-5』林野庁, 1975年

76. 全林野労働組合編『この痛みを知れー白ろう患者の訴えー』土曜美術社, 1976年

77. 青柳朋夫「国有林経営と自然休養林」『グリーン・エイジ』No.35, 1976年, 23~28頁

78. 有永明人「70年代国有林経営の動向ーその直営事業を中心にー」『林業経済研究会会報』No.91, 1977年, 44~58頁

79. 神沼公三郎「官行斫伐事業における『伐りだし』労働組織に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.34 (2), 1977年, 175~273頁

80. 鷲尾良司「国有林野事業の『合理化』政策の展開」林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年, 205~237頁

81. 筒井迪夫「国有林と地元との関係についての一資料ーこれからの課題を考えながらー」『林業経済』No.355, 1978年, 18~24頁

82. 飯田繁「国有林野事業の現状と問題点」『林業経済研究』No.94, 1978年, 1~10頁

83. 宮林茂幸・塩谷勉「国有林地帯のレクリエーションについて」『林業経済』No.372, 1979年, 11~21頁

84. 森巖夫『「山」の政治と経済』清文社, 1980年

85. 日本林政ジャーナリストの会編『国民にとって国有林とは何か』清文社, 1980年

86. 有永明人「国有林経営とその労働力編成をめぐって」『林業経済研究』No.97, 1980年, 2~5頁

87. 菊間満「国有林野の地元利用と育林労働組織の展開構造ー委託林制度の史的分析ー」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.37 (2), 1980年, 479~608頁

88. 森巖夫「統一国有林経営の展開」農林水産省百年史編纂委員会編纂『農林水産省百年史 下巻 昭和戦後編』農林水産省百年史刊行会, 1981年, 520~551頁

89. 船越昭治『日本の林政・林業』農林統計協会, 1981年

90. 鈴木喬「造林事業体の展開と構造ー国有林に係わる造林請負事業体を中心にー」『林業経済研究』No.101, 1982年, 63~69頁

91. 地域農林業研究会編『地域林業と国有林ー林業事業体の展開と論理ー』日本林業調査会, 1982年

92. 全林野労働組合編『緑はよみがえるか』労働教育センター, 1982年

93. 赤羽武「経営危機下の国有林」鷲尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 87~108頁

94. 川村誠「国有林における事業区経営の展開過程ー東京営林局高萩事業区を事例として」『林業経済研究』No.104, 1983年, 42~47頁

- 95.大日本山林会『日本林業発達史』編纂委員会「内地府県における国有林経営の展開」
大日本山林会『日本林業発達史－農業恐慌・戦時統制期の過程－』, 1983年, 1～115頁
- 96.北條浩『明治国家の林野所有と村落構造』御茶の水書房, 1983年
- 97.鈴木喬「国有林と請負事業体」『林政総研レポート』No.23, 1983年
- 98.萩野敏雄『日本近代林政の基礎構造』日本林業調査会, 1984年
- 99.鷺尾良司「国有林経営論をめぐる諸問題」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 22～31頁
- 100.有永明人「地域林業政策と山村・国有林問題」『林業経済』No.428, 1984年, 1～6頁
- 101.鈴木喬「国有林野と地域経済－地元施設制度－」『林政総研レポート』No.29, 1985年
- 102.柿沢宏昭「北海道林業の現局面と資本による労働力編成に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.42 (3), 1985年, 443～500頁
- 103.鷺尾良司「国有林業経営の戦後展開と現段階－北海道国有林業経営を事例として－」『林業経済研究』No.107, 1985年, 22～32頁
- 104.大金永治「国有林経営の現状と課題－施業及び技術的視点からの考察－」『林業経済研究』No.109, 1986年, 2～12頁
- 105.笠井恭悦「国有林野の成立－公有林官民有区分を中心として－」『林業経済研究』No.110, 1986年, 2～15頁
- 106.有永明人「戦後・国有林経営の展開と労働力編成」『林業経済研究』No.110, 1986年, 16～31頁
- 107.野口俊邦「国有林経営『改革』の現段階」『林業経済研究』No.110, 1986年, 32～40頁
- 108.半田良一「国有林の『公共性』をめぐる」『林業経済研究』No.110, 1986年, 48～49頁
- 109.和孝雄「択伐施業の展開構造」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.43 (2), 1986年, 177～316頁
- 110.北條浩「地租改正と国有林の成立」『林業経済』No.459, 1987年, 2～10頁
- 111.南雲秀次郎「国有林経営の変遷－森林施業を中心として－」『林業経済』No.460, 1987年, 9～15頁
- 112.柿沢宏昭「国有林野会計研究の展開－昭和30年代以降－」『林業経済』No.460, 1987年, 15～21頁
- 113.大内力「国有林の意義と国有林政策のあり方」『林業経済』No.462, 1987年, 1～8

頁

114. 坂口精吾「国有林再建への途－林政審答申を読んで－」『林業経済』No.462, 1987年, 16～20頁
115. 依光良三「財政危機下の国有林と森林問題」『林業経済』No.462, 1987年, 20～28頁
116. 笠井恭悦「公有地官民有区分をめぐる諸説の検討」『林業経済』No.463, 1987年, 1～9頁
117. 小関隆祺『林政学研究』北海道大学図書刊行会, 1987年
118. 国有林材研究会編『国産材振興と国有林材の販売－新たな状況にどう対処するか－』日本林業調査会, 1987年
119. 安藤嘉友「国有林野事業の新動向と地域林業」船越昭治編著『地方林政と林業財政』農林統計協会, 1987年, 54～79頁
120. 隅田達人『国有林経営と労使関係の戦後史』日本林業調査会, 1987年
121. 比屋根哲「北海道国有林における最近の森林施業の動向」『林業経済研究』No.113, 1988年, 99～105頁
122. 野生生物情報センター編『知床からの出発－伐採問題の教訓をどう生かすか－』共同文化社, 1988年
123. 有永明人「戦後国有林経営の展開と労働力編成」有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』筑波書房, 1988年, 29～56頁
124. 村瀬房之助「自然休養林の利用と管理－菊池溪谷におけるレクリエーション利用の実態と問題点」『九州大学農学部演習林報告』No.59, 1988年, 27～46頁
125. 柿沢宏昭「国有林経営・管理をめぐる合意形成のあり方に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.46(3), 1989年, 475～509頁
126. 西尾隆「国有林の神話と組織－行政史の視点から－」『林業経済研究』No.116, 1989年, 46～51頁
127. 村瀬房之助「国有林における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済』No.506, 1990年, 15～21頁
128. 野口俊邦「地球環境の破壊と森林・林業問題」新日本出版社『季刊 科学と思想』No.76, 1990年, 180～206頁
129. 萩野敏雄『日本近代林政の発達過程』日本林業調査会, 1990年
130. 平田種男「国有林前進考」『林業経済』No.512, 1991年, 1～5頁
131. 有永明人「森林国有の現段階的意義－林政審答申批判－」『林業経済』No.512, 1991年, 6～17頁

132. 田淵裕一「国有林の経営改善を振り返る」『林業経済』No.512, 1991年, 18～32頁
133. 半田良一「国有林経営の針路」『林業経済』No.513, 1991年, 1～8頁
134. 野口俊邦「国有林野事業『民営化』の新局面」『林業経済研究』No.120, 1991年, 18～27頁
135. 飯田繁『国有林の過去・現在・未来—木材生産から環境問題へ—』筑波書房, 1992年
136. 藤江達之「国有林野経営規程の主な改正点」『林業経済』No.526, 1992年, 18～24頁
137. 天野正博「国有林野経営規程の改正による森林計画の変更」『林業経済』No.526, 1992年, 24～28頁
138. 大浦由美「国有林野におけるレクリエーション事業の展開」『林業経済』No.529, 1992年, 19～32頁
139. 安食和宏「国有林野事業の展開と地元山村の変容—東北地方の事例—」『林業経済研究』No.121, 1992年, 74～79頁
140. 黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店, 1993年
141. 比屋根哲「国有林経営の展開—環境問題と森林施業—」船越昭治編著『転換期の東北林業・山村』農林統計協会, 1993年, 212～232頁
142. 大浦由美「御岳国有林における森林レクリエーション事業の展開」『林業経済研究』No.123, 1993年, 130～134頁
143. 萩野敏雄『日本現代林政の激動過程』日本林業調査会, 1993年
144. 有永明人「森林国有と社会的所有」『林業経済研究』No.125, 1994年, 96～101頁
145. 植村武司『林野庁解体』日本経済評論社, 1994年
146. 井上靖彦「地域森林資源の利用に関する研究—国有林地帯における農民的林野利用の展開を中心として—」『北海道大学農学部演習林研究報告』Vol.51(2), 1994年, 167～242頁
147. 笠原義人「わが国戦後国有林政策の帰結と21世紀の課題」『林業経済研究』No.127, 1995年, 23～32頁
148. 馬場裕典「国有林野における森林レクリエーションの現状—屋久杉ランド利用者の意向—」『林業経済研究』No.127, 1995年, 77～82頁
149. 大浦由美「国有林野使用料算定方式の変更に關する一考察」『林業経済研究』No.127, 1995年, 83～88頁
150. 笠原義人編『よみがえれ国有林』リベルタ出版, 1996年
151. 萩野敏雄『日本現代林政の戦後過程』日本林業調査会, 1996年
152. 野口俊邦「戦後国有林野事業の展開と環境問題」『林業経済研究』No.129, 1996

年，9～14頁

153. 鳥澤園子・植木達人「木曽谷流域における流域管理システムの現状と課題」『林業経済研究』No.129，1996年，129～134頁

154. 野口俊邦『森と人と環境』新日本出版社，1997年

155. 手束平三郎「国有林改革の問題点」『林業経済』No.582，1997年，2～5頁

156. 半田良一「国有林経営の存在理由」『林業経済』No.582，1997年，6～8頁

157. 田中茂「森林の国有と国有林新生の方途を考える」『林業経済』No.582，1997年，8～10頁

158. 北川泉「国有林および林野制度改革の提言」『林業経済』No.582，1997年，10～11頁

159. 鷺尾良司「国有林野の売払いについて」『林業経済』No.582，1997年，12～15頁

160. 渡邊定元「地球環境の変動に対応できる国有林像－森の環境倫理を踏まえた持続的経営技術の展開－」『林業経済』No.582，1997年，15～17頁

161. 熊崎実「国有林を国民の手に－地方分権のすすめ－」『林業経済』No.582，1997年，17～21頁

162. 石井寛「比較林政論からみた我が国林政改革の方向」『林業経済』No.582，1997年，21～23頁

163. 笠原義人「国有林改革のゆくえ－真の改革を求める提言の前提－」『林業経済』No.582，1997年，23～25頁

164. 飯田繁「国有林改革への要望」『林業経済』No.582，1997年，25～28頁

165. 泉英二「今こそ『流域林業』の再評価を」『林業経済』No.582，1997年，28～30頁

166. 神沼公三郎「国有林問題を考える」『林業経済』No.582，1997年，30～32頁

167. 比屋根哲「施業照査システムの確立を念頭にした改革を」『林業経済』No.583，1997年，1～3頁

168. 田中和博「自然環境の保全を国家事業に」『林業経済』No.583，1997年，3～5頁

169. 山本博一「森林を育てるための組織を考える」『林業経済』No.583，1997年，6～8頁

170. 行武潔「『森林資源に関する基本的計画並びに重要な林産物の需要及び供給に関する長期の見通し』に関する提言」『林業経済』No.583，1997年，8～10頁

171. 時光博史「民有林地域からみる森林利用の課題」『林業経済』No.583，1997年，10～12頁

172. 永田信「国有林と林野庁のあるべき姿について」『林業経済』No.583，1997年，12～15頁

173. 魚住脩司「国有林における資源再生の展望」『林業経済』No.583, 1997年, 15～17頁
174. 三井昭二「歴史からみる国有林改革の方向性」『林業経済』No. 583, 1997年, 17～21頁
175. 野口俊邦「解体の岐路に立つ国有林」『林業経済』No.583, 1997年, 21～23頁
176. 箕輪光博「国有林の意義を考える」『林業経済』No. 583, 1997年, 23～26頁
177. 堺正紘「長期伐採権制度による国有林管理」『林業経済』No.583, 1997年, 26～28頁
178. 深尾清造「国民のための国有林の構築を」『林業経済』No. 583, 1997年, 28～29頁
179. 福島康記「国有林にいま望まれること」『林業経済』No. 583, 1997年, 30～32頁
180. 小林裕「国際的視野に立つ国有林事業体制へ」『林業経済』No. 584, 1997年, 30～31頁
181. 福岡克也「国有林野事業の再生へー国有林野会計の見直しー」『林業経済』No. 585, 1997年, 7～8頁
182. 飯田繁「21世紀国有林論の視点ー林政審議会中間報告を読んでー」『林業経済』No. 587, 1997年, 1～8頁
183. 和孝雄「国有林施業の展開と課題ー施業技術を中心にー」『林業経済』No. 590, 1997年, 13～18頁
184. 八巻一成「国有林におけるレクリエーション政策の実態と問題点」『林業経済』No. 590, 1997年, 19～24頁
185. 久武陽子「国有林地帯の素材生産業者ー青森県下北地域を事例としてー」『林業経済』No. 590, 1997年, 25～30頁
186. 有永明人「森林国有と国有林問題ー社会的規制と林野の所有と管理ー」『林業経済研究』No. 131, 1997年, 3～14頁
187. 塩谷弘康「国有林野の『公共性』と法制度上の課題」『林業経済研究』No. 131, 1997年, 23～30頁
188. 岡島成行『林野庁解体論』洋泉社, 1997年
189. 大浦由美「国有林野地元利用の今日的状況ー新潟県六日町営林署管内N共用林野組合を事例としてー」『林業経済研究』No. 132, 1997年, 25～30頁
190. 大田伊久雄「国有林におけるレクリエーション事業の日米比較研究」『生物資源経済研究』No. 3, 京都大学農学研究科, 1997年, 29～58頁
191. 野口俊邦「地球環境問題と森林・林業の今日的様相ー我が国の国有林野事業を中心にー」『立命館経済学』Vol. 47 (5), 1998年, 3～18頁
192. 神沼公三郎「国有林論」船越昭治編著『森林・林業・山村問題研究入門』地球出版, 1999

年, 62～77頁

193. 野口俊邦「森林国有の意義と日本の国有林問題」深尾清造編『流域林業の到達点と展開方向』九州大学出版会, 1999年, 239～255頁

194. 小塚力「森林のレクリエーション利用とその管理の現状－能代市『風の松原』の事例－」『林業経済研究』No.137, 1999年, 43～48頁

195. 奥田裕規・井上真・久保山裕史・立花敏・安村直樹・山本伸幸・横田康裕「地元住民による国有林利用の過去・現在・未来－岩手県遠野市山村部を例として－」『林業経済』No.611, 1999年, 27～34頁

196. 有永明人「国土管理と森林管理－九〇年代林政の迷走と帰結－」『林業経済』No.624, 2000年, 13～17頁

197. 山岸清隆『森林環境の経済学』新日本出版社, 2001年

198. 鈴木喬「山村問題と森林管理の今日的諸相」『林業経済研究』No.142, 2001年, 11～18頁

199. 大浦由美・野口俊邦・佐藤晶子「国有林野における森林レクリエーション事業と地域社会－木曽谷地域を事例として－」『林業経済研究』No.146, 2002年, 1～8頁

200. 八巻一成・駒木貴彰・天野智将・上野圭司「国有林管理計画の公告・縦覧に対する人々の意識」『林業経済研究』No.147, 2002年, 9～16頁

Ⅲ 国有林野論選著解題

選著 5－1

鷺尾良司「戦後国有林野経営の展開過程」塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村経済』御茶の水書房，1972年，237～268頁

解題：厳密な概念規定を行って国有林野を「地主的な国家資本主義的企業体」とであると定義し，そのうえで明治初期の国有林成立から1960年代の経営合理化までを克明に検証した労作。特に戦後の国有林野は紙・パルプ資本への従属を強めた結果，国有林労働者への負担を強化し，地元零細農民の国有林野利用を制限して，大面積皆伐の導入に伴い広範な自然破壊を発生させたと強調する。この問題意識が論文全体を貫いている。

選著 5－2

森巖夫「統一国有林経営の展開」『農林水産省百年史』編纂委員会編纂『農林水産省百年史 下巻 昭和戦後編』『農林水産省百年史』刊行会，1981年，520～551頁

解題：論文のタイトルにみるとおり戦後の出発点であった林政統一から，1970年代終盤の国有林財政逼迫に至るまでの時期を制度的変遷に焦点を当てて簡潔，明瞭に描いている。特に林政統一，特別会計制度，経営規程の制定，国有林野法改正，国有林野整備臨時措置法，合併市町村への国有林野売却，国有林野活用，林力増強計画，木材価格安定対策，林政協力事業などに関する記述は国有林の歴史を学ぶ研究学徒に大変，有益である。

選著 5－3

大内力「国有林の意義と国有林政策のあり方」『林業経済』No. 462，1987年，1～8頁

解題：1970年代以降の国有林荒廃問題は「改善計画」に基づく「合理化」の帰結であり，その根本原因である単年度均衡・独立採算会計制度の採用が本質的な誤りであるとして，十分な財政支出の下で国有林再生を果たし，さらに民有林再生

へも協力することが国有林存在の現代的意義であると結論している。限られた紙幅ながら、国有林野の成立過程と歴史的役割そして現代的意義に至るまでが簡潔無比に論述されている。

選著 5－4

有永明人「戦後国有林経営の展開と労働力編成」有永明人・笠原義人編著『戦後日本林業の展開過程』筑波書房，1988年，29～56頁

解説：「わが国で最大の賃労働経営であり，最も進んだ機械化体系をもつ森林経営体」である国有林経営の性格を，その労働力編成の側面から分析した秀作。経営合理化の結果，国有林は全面的な解体傾向に陥ったとしてその直営事業の限界性を指摘し，さらに山村の自主的発展の見地から国有林経営の民主化を展望するなかで，国有林における労働問題のあり方を再考すべきと強調する。著者の意図する国有林論の枠組みが，結論部分に示されている。

選著 5－5

野口俊邦「国有林野事業『民営化』の新局面」『林業経済研究』No. 120，1991年，18～27頁

解説：「公共性」の観点から戦後国有林野事業の展開を厳しく問う著者による第三次「改善計画」の批判的検討。国営企業の非効率性と「過剰」要員体制に財政悪化の主因を求める「改善計画」路線に対し，外材体制の転換，国有林野事業の民主的変革とそれに相応しい予算措置の確立－独立採算制廃止，直営直ようを基本として公共的使命の拡大を可能とする条件整備－こそが国有林再建の道筋であると提言している。

選著 5－6

塩谷弘康「国有林野法制度の現代的課題」黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店，1993年，68～89頁

解説：「国有林経営の危機は林業危機と公企業経営危機の接点に位置する」との認識の下で，法社会学の観点から国有林野事業の反「公共性」＝「資本的公共

性」の拡大をもたらしている法制度，法理論を明らかにし，真に「国民的公共性」を実現するための基本的要件を提示している。公企業および公共性一般に関する諸概念が的確に整理され，国有林野および国有林野事業の法的性格を具体的制度に基づいてわかりやすく論述している。

選著 5－7

笠原義人「現代国有林の諸課題—二一世紀の国民のための国有林をめざして—」
黒木三郎・山口孝・橋本玲子・笠原義人編『新国有林論』大月書店，1993年，264～280頁

解題：国有林問題に積極的に発言し続けた著者の，国有林に関する基本的な理解と具体的な提言が要領よく整理されている。提言の骨子は，(1)長期累積債務を棚上げして新たな財源を確保する，(2)国有林現場労働者を確保，育成する，(3)国有林野事業基本法を制定し，国会と国民に透明性を保障する，(4)所在地域住民の居住条件を整備する，の4点である。そして，これらの提言を総合して，国有林における環境保全型林業の構築を主張している。

神沼公三郎（北海道大学北方生物圏フィールド科学センター）

飯田 繁（元九州大学大学院農学研究院）

大浦 由美（名古屋大学大学院生命農学研究科）